

1 一般会計

(1) 議会施策

議会費

(単位：千円)

事業名	決算額	成果説明
議会だよりの発行事業	2,039	議会活動の状況を広報し、議会活動に対する理解と関心を高めるとともに、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 年4回 33,000部 (定例会の翌月末発行) 配布先・・・各戸及び関係団体
政務調査費交付金事業	11,520	会派及び議員個人の調査研究活動に必要な経費の一部として、政務調査費を交付した。 会派 一人当たり 96千円 個人 144千円

(2) 総務施策

一般管理費

市民ギャラリー運営事業	620	市民の創作成果を気軽に発表する場所と機会を提供するとともに、市民の交流や仲間づくりを支援した。 展示回数 34回、来館者数 6,968人
-------------	-----	---

職員研修費

職員研修事業	6,175	行政のプロ意識をもって、多様化する市民ニーズに対応する人材育成のため、職員研修を実施した。 研修等受講者 延べ 619人 主な研修と受講者数 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修(階層別研修・専門研修など) 114人 ・担当業務、先進地視察研修 61人 ・めざせ100彩健康づくりサポート隊応援事業職員研修 169人 ・メンタルヘルス研修 98人
--------	-------	--

広報費

広報しばた発行事業	10,924	広報しばたの発行 年間発行回数：24回 (毎月1日・15日) 年間発行ページ数：496ページ
-----------	--------	---

エフエム広報番組放送事業	20,000	エフエムしばたでの番組放送 緊急放送のほか通常番組を放送 通常番組：情報ボックス、情報ランド、 スポット放送、イベント告知
ホームページ運営事業	498	ホームページの更新 平成 17 年 5 月 1 日の紫雲寺町・加治 川村との合併に向け内容を更新 (更新日：H17.5.1)
暮らしのガイド発行事業	3,351	暮らしのガイドの発行 平成 17 年 5 月 1 日の紫雲寺町・加治 川村との合併に向け内容を更新し全 戸に配布(配布日：H17.5.22)

企画費

市町村合併推進事業	1,459	紫雲寺町、加治川村との合併に向け、建設計画の策定と協定内容の調整を図り、合併協定調印、廃置分合議決、総務大臣告示等の諸手続きを行った。
行政評価システム構築事業	5,379	「市民満足経営」、「安定経営」の行政運営の確立を目的に構築した行政評価システムの精度向上のため、施策・基本事業及び事務事業の各評価表の総点検を行い、施策・基本事業について旧豊浦町との合併後の現状値把握、目標値設定を実施した。 また、平成 17 年度当初予算編成では、事業経費について行政評価を活用した「施策・基本事業企画会議」等を実施し、一般財源ベースでの施策別予算枠配分の中で、事務事業の再構築を行い「まちづくり総合計画」「行政評価」「予算編成」のより一層確実な連動、連携を図った。 さらに、行政評価条例を制定し恒久的、継続的な取り組みとして位置付けるとともに、「まちづくり出前講座」開催にあわせ、行政評価の周知を図った。
行政改革推進計画管理事業	1,068	新発田市行政改革大綱「行政の新しい波」の行政改革方針、行政経営スタイルの実現に向けて、「まごころ行政運動」を全庁的に展開した。具体的には、行政改革推進計画前期計画の継続実施、改革改善研修を通して提案された改善の実施、全職員が

		共通項目を設定して実践する「まごころ対応」の実施などに取組み、改革改善活動の一層の推進を図った。
核兵器廃絶平和都市宣言事業	692	広島平和記念式典へ市内各中学校から1名ずつ、計8名を派遣した。 原爆パネル展を市内中学校7校で実施、また市民ギャラリーで8月に原爆パネル展を実施し、237名の入場者数を得た。
女性政策推進事業	799	男女共同参画社会形成に向けて、男女共生市民講座(190名受講)、しばた女と男のフェスティバル(350名参加)等意識啓発事業を実施した。
新 まちづくり活動支援事業	916	市民との協働によるまちづくりの実現を図るため、まちづくり活動を行っている団体を公募し、活動に対しての支援を行った。 応募 12 団体 活動支援 7 団体
コミュニティづくり推進事業	170	コミュニティ活動の普及支援のため、市コミュニティ連絡協議会に対し、ふるさとづくり大会の開催経費を補助した。また、地域づくり団体全国研修交流会へ参加した中曽根町自治会に交通費の一部を補助した。
公会堂等建築補助事業	5,515	三之町町内会ほか4団体に公会堂の増改築等工事費の一部を助成した。
コミュニティセンター建設事業	3,113	猿橋コミュニティセンターの駐車場整備工事及び地域ふれあいルーム模様替え工事等を行った。

生涯学習費

生涯学習センター事業	4,694	広く市民に学習機会を提供し、心豊かな生活ができるよう各種講座、セミナーを開催し、コンサート等の発表の場を提供した。 (全10講座 総参加者数8,342人) アイリス大学、ピアノ教室初心者、英会話、音楽セミナー、パソコン等各種講座の開催や、新潟大学、敬和学園大学、新潟職業能力開発短期大学などとの連携講座も開催した。
------------	-------	---

国際交流推進費

国際交流推進事業	109	<p>大韓民国議政府市との交流で相互ホームステイ事業を実施した。</p> <p>(議政府市訪問5人訪問、受入3家庭)</p> <p>在住外国人に対して生活に役立つ情報紙を発行配布(日本語ルビ版、英語版、年12回発行)したほか、くらしのガイドを4種発行配布(日本語ルビ版、英語版、中国語版)した。</p>
----------	-----	---

電子計算費

庁内ホストコンピュータシステム運営管理事業	31,810	<p>中央電子計算機運用に係る消耗品、納付書等の印刷物の管理、データ入力に係る事務委託を行った。</p>
庁内コンピュータ機器維持管理事業	80,766	<p>中央電子計算機及び業務端末類の維持管理とネットワークの管理を行った。</p> <p>業務端末 145 台 ネットワーク接続施設 12 施設</p>
行政情報システム再構築事業	12,285	<p>法改正等に業務システムが対応できるよう改修を行った。</p> <p>固定資産税・市県民税・健康管理・国民年金の各システム</p>
住民基本台帳ネットワークシステム構築事業	6,492	<p>住民基本台帳ネットワークシステム機器の維持管理とセキュリティプログラムの更新を行ったほか、合併による人口増に対応した容量の増加を行った。</p>

情報システム構築費

ネットワーク整備事業	38,274	<p>電子市役所の基盤として、庁内LANの維持管理を行うとともに、端末パソコンの計画的配備を進め一般事務職員全員へのパソコン配備を完了した。(576台)</p>
行政内部情報システム構築事業	91,236	<p>電子市役所構築に向けた新たな仕組みとして電子決裁を基盤とする財務会計・文書管理システムの基本的なハードウェアとソフトウェアを導入した。</p>
合併電算統合事業	287,907	<p>紫雲寺町・加治川村との合併に向けた中央電算システムの統合作業を進めた。</p> <p>19システム</p> <p>合併対応として法人市民税システムを新たに構築した。</p>

交通安全対策費

交通安全教育と安全思想の普及事業	2,039	警察・交通安全機関等と協力・連携し、交通安全活動に努めると共に交通モラルやマナーの向上を図り、「死亡事故ワースト1」を返上した。 交通安全教室 開催回数 107回 対象人数 9,009人 交通指導員派遣人数 延べ760人 交通安全対策会議開催 2回
放置自転車対策事業	2,591	交通の円滑化及び良好な生活環境を図るため、新発田駅周辺の公共の場所に放置されている自転車の所有者に対し、警告等を行った。併せて、駐輪場の整理を行い、利用者の利便を図った。 警告台数 952台 撤去台数 665台 引取台数 249台
自転車駐輪場整備事業	21,384	新発田駅前開発に伴い自転車保管庫の解体及び移転を行った。 また、西新発田駅前の仮設駐輪場の整備を行った。 新発田駅前管理棟移設工事 自転車保管庫解体工事 西新発田駅駐輪場整備工事

人権擁護費

人権啓発推進事業	1,076	人権を尊重する市民意識の醸成を図るため、人権啓発事業を実施した。 マナビィ・人権フェスティバル 参加者 4,817名 人権学習会講師派遣 7団体 118名 人権講演会 参加者 90名
----------	-------	---

賦課徴収費

標準宅地鑑定評価委託事業	34,867	平成18年度評価替えに係る標準宅地について不動産鑑定評価を行ったほか、時点修正に関する鑑定評価を実施し、その結果を基に平成17年度固定資産税評価（土地）の下落修正を行った。 不動産鑑定評価委託標準宅地数 452地点 時点修正委託標準宅地数 289地点
--------------	--------	---

土地評価業務委託事業	12,915	固定資産税（土地）に係る評価精度の向上及び適正課税の推進のために、状況類似地域や標準宅地の見直し、路線の価格形成要因調査等を行うとともに評価関係資料の整備を図った。
------------	--------	--

滞納整理強化事業	3,480	嘱託徴収員2名を雇用し、市税債権確保を目的に徴収体制の基盤を強化し、自主財源確保に努めた。
----------	-------	---

戸籍住民基本台帳費

窓口システム事業	3,668	窓口事務の迅速な処理により、市民サービスの向上を図った。
戸籍事務コンピュータ化事業	99,579	戸籍コンピュータ化により、合併に伴う戸籍システムの統合を行うとともに、戸籍事務の円滑化と事務処理の効率化を図り市民サービスの向上に努めた。

選挙費

参議院議員通常選挙	39,356	平成16年7月11日執行
新潟県知事選挙	34,245	平成16年10月17日執行
土地改良区総代選挙	266	平成16年6月1日執行五十公野土地改良区 平成16年12月16日執行佐々木土地改良区 平成17年2月16日執行新発田土地改良区

統計調査費

指定統計調査事業	12,494	事業所・企業統計調査簡易調査・商業統計調査簡易調査・サービス業基本調査（以上同時実施）、全国消費実態調査、農林業センサス、工業統計調査等を実施し、国勢調査の調査区設定を行った。
----------	--------	--

（3）民生施策

社会福祉総務費

社会福祉団体育成事業 （（福）社会福祉協議会運営費補助金）	47,471 (42,183)	社会福祉法人社会福祉協議会に対して助成を行い、民間福祉団体の育成に努め地域の社会福祉活動の増進を図った。
----------------------------------	--------------------	--

(民生委員児童委員連合会補助金)	(5,288)	民生委員児童委員連合会を運営するための助成を行い、連合会による地域福祉活動への支援とボランティアの輪の拡大を図った。
社会福祉センター(ボランティアセンター)事業	21,841	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として、社会福祉の推進を図った。
(社会福祉センター運営事業補助金)	(20,019)	
(ボランティア活動推進事業補助金)	(1,102)	
(ボランティアフェスティバル負担金)	(720)	
相談事業委託	1,968	社会福祉協議会に事業を委託し、心配ごと相談所(市役所内)を開設し、的確な助言指導を行った。

障害福祉費

障害者ふれあいルーム事業	409	障害者の自己表現の場を増やし、仲間同士の交流・情報交換の場を提供し、コミュニケーション能力の向上を支援するため、パソコン教室、インターネット教室、童話教室、いけばな教室、茶道教室を開催した。
社会福祉法人・団体等育成事業	83,597	社会福祉法人の入所者、施設利用に対する負担及び各種団体の活動に対して、事業運営の助成を行い活動の進展と活発化を図った。
(福)阿賀北福社会負担金)	(2,201)	
(福)七穂会負担金)	(196)	
(下越障害福祉事務組合負担金)	(66,133)	
(福)のぞみの家福社会補助金)	(12,936)	
(加治川郷負担金)	(1,702)	
(福)新潟みずほ福社会負担金)	(175)	
(各種団体の補助)	(254)	新発田市身体障害者団体連合会 134千円 新発田市手をつなぐ育成会 40千円 新発田地区腎友会 80千円
在宅障害者福祉事業	268,823	障害者基本法の理念を踏まえ、障害者の自立と社会参加のため、障害の軽減を図り、障害者の年齢・種別程度に応じ、適切な医療保護、手当、用具の給付等調和のとれた在宅障害者福祉事業を推進した。
(重度心身障害者医療費扶助)	(95,541)	重度心身障害者医療費扶助 32,397件

(重度心身障害者特別障害者手当給付事業)	(106,658)	重度心身障害者特別障害者手当年間受給者数 4,270件(特別障害者手当3,720件、障害児手当466件、障害児福祉手当84件)
(重度心身障害者日常生活用具給付事業)	(5,658)	住宅改修(段差解消) 特殊寝台、入浴補助用具、歩行支援用具、拡大読書器他 77件(障害者70件、障害児7件)
(重度心身障害者手当給付事業)	(2,439)	月額 1,500円 上期138人下期133人(旧豊浦町のみ)
(在宅重度心身障害者見舞金給付事業)	(2,370)	在宅重度心身障害者で介護を要する人に見舞金を支給 1件 30千円 6月 41件 12月 38件 合計 79件
(更生医療給付事業)	(20,464)	各種障害の除去又は軽減のため手術費用等を給付 2,570件
(補装具給付事業)	(25,123)	電動リフト式車いす・下肢装具・義手他器具の購入費と修理費の助成 1,116件
(移動支援事業)	(426)	障害者用自動車の改造、介護者用自動車の改造、障害者が自動車運転免許を取得する際の費用助成 改造4件、免許取得2件
(福祉タクシー助成事業)	(5,878)	福祉タクシー 687人 8,676枚
(リフト付タクシー助成事業)	(2,484)	リフト付タクシー 235人 1,238枚
(障害者社会参加促進事業)	(814)	手話奉仕員の養成と派遣、声の広報発行事業を新発田市社会福祉協議会へ委託した
(重度心身障害者等紙おむつ購入費助成事業)	(968)	月額 2,500円助成 42件
支援費支給事業	435,181	障害者の在宅・施設サービスにおける必要サービス量を決定し、支援費を支給することにより障害者の生活の安定と自立や社会参加にむけた更生援護の充実を図った。

(身体障害者施設訓練等支援事業)	(41,327)	身体障害者の更正援護施設のサービス利用の費用を支援した。
(知的障害者施設訓練等支援事業)	(354,872)	知的障害者の更正援護施設のサービス利用の費用を支援した。
(身体障害者居宅生活支援事業)	(19,596)	身体障害者の在宅サービスとしてホームヘルパー、ショートステイ利用の費用を支援した。
(障害児・知的障害者居宅生活支援事業)	(18,364)	障害児、知的障害者の在宅サービスとして、ホームヘルパー、ショートステイ、グループホーム利用の費用を支援した。
(知的障害者通勤寮支援事業)	(1,022)	就労している知的障害者を職場等に通勤させながら一定期間入所させ、自立生活訓練をする「通勤寮 長久の家」利用の費用を支援した。

老人福祉費

高齢者自立支援家事援助サービス事業	11,419	要介護認定において「非該当」と認定されたが、支援が必要な高齢者26人に対して市が福祉施策として自立支援に向けてサービスを提供した。
高齢者デイサービス事業	2,520	介護保険制度施行前からデイサービスセンターを利用していただいていた高齢者等の中で、介護保険の対象外となった高齢者10人に対して、引き続きサービスを提供した。
生活支援短期入所事業	226	介護保険で要支援・要介護まで至らないが養護が必要な高齢者を、家族に代わって一時的に養護する必要がある場合に、特別養護老人ホーム等に入所させて、サービスを提供した。 利用者数 4人
配食サービス事業	4,611	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な112人にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行った。

訪問介護低所得者支援事業	1,612	<p>介護保険制度施行日までにホームヘルプサービスを利用していた低所得者がホームヘルプサービスを受ける場合の利用負担金を10%から3%(障害者)と6%(高齢者)に軽減した。</p> <p>該当者 障害者 29人 高齢者 48人</p>
在宅介護支援センター事業	52,105	<p>在宅で生活する高齢者の介護等に関する相談に応じたり、各種の保険・医療・福祉サービスが総合的に受けられるよう各関係機関と調整し、在宅での生活を支援した。</p> <p>相談件数 4,511件 実態把握件数 2,040件 介護予防教室 44回 889人</p>
ふれあい学院運営委託事業	338	<p>訪問介護員3級養成講座を実施した。</p> <p>受講者 31人</p>
高齢者等緊急通報装置設置事業	3,065	<p>一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。</p> <p>設置者 99世帯</p>
高齢者福祉電話設置事業	645	<p>一人暮らし高齢者等の安否確認及び相談に対応するため、福祉電話を貸与し基本料金を扶助した。</p> <p>貸与者 30世帯</p>
高齢者日常生活用具給付事業	178	<p>一人暮らし等の低所得高齢者の生活の利便と安全を確保するため、日常生活用具を給付した。</p> <p>給付者 6人</p>
寝たきり高齢者家庭援助事業	18,128	<p>清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減と福祉の向上を図った。</p> <p>紙おむつ購入助成券利用者 869人</p>
寝たきり高齢者寝具乾燥事業	957	<p>在宅の寝たきり高齢者等の寝具の丸洗いや乾燥を行い、衛生の保持及び福祉の増進を図った。</p> <p>利用者 29人</p>

高齢者向け住宅整備補助事業	2,354	高齢者の身体状況に適した住宅改造を行い、自立した生活を送り、介護者の負担を軽減することができるよう、住宅整備に要した経費の補助を行った。 利用者 11人
社会福祉法人利用者負担減免措置事業	6,284	介護保険サービスに係る低所得者の利用負担額を軽減している「減免申出」社会福祉法人に対して補助を行った。 減免対象者 153人 助成社会福祉法人 3法人
給食サービス運営補助事業	1,762	70歳以上で介護認定を受けていない一人暮らし高齢者の健康増進と孤独感の解消を図るため、ボランティア給食サービス事業に補助を行った。 利用者 100人
老人福祉センター金蘭荘運営支援事業	16,504	高齢者の教養の向上やレクリエーション等の便宜に供するため、金蘭荘運営事業の助成を行った。 延利用者数 14,251人
養護老人ホーム入所措置事業	128,905	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者に養護老人ホームの入所措置を行った。 対象者 73人
新発田地域老人福祉保健事務組合負担金	14,328	養護老人ホームの運営費を助成した。
あやめ寮改築事業	48,339	養護老人ホームあやめ寮の改築負担金
老人医療費扶助事業	1,099	65歳以上の一人暮らし高齢者及び寝たきり高齢者に対して医療費給付を行った。 年間延べ利用者数 167人 助成延べ件数 386件
介護相談員派遣事業	1,483	介護サービス提供の6施設に介護相談員が訪問し、利用者から直接話しを聞き、疑問や不満、不安の解消を図るとともに、施設へも伝達し介護サービスの質的向上を図った。 相談件数 104件(うち解消件数4件)

外国人高齢者福祉手当助成事業	720	日本国籍を有しないため老齢年金を受給できない外国人高齢者に、福祉手当を支給した。 対象者 6人
豊浦福祉センター運営事業	31,276	心身の保護、レクリエーションの便宜等を総合的に供与し福祉の向上を図った。 入館者 34,148人
地域ふれあいルーム事業	15,618	一人暮らし等で家に閉じこもりがちな高齢者に、集いや交流の場を提供して孤立感を解消し、要介護状態への移行防止を図った。 延利用者数 16,245人
高齢者生きがい創造事業	70,337	高齢者が、文化、奉仕、健康活動等を通じて生きがいを持って生活できるよう各種趣味の教室、高齢者作品展、芸能発表会やゲートボール大会、スポーツ大会の開催やシルバー人材センター、老人クラブの支援を行った。
敬老会開催事業	22,973	地域をあげて長寿を祝い、高齢者を敬う意識の向上を図るため、小学校区、地区単位ごとに市内19か所で敬老会を開催した。 参加者 3,679人 出席率 38.0%

国民年金費

国民年金事業	753	老齢、障害、死亡などにより、生活の安定がそこなわれることを防ぐため国民年金制度の普及・推進を図った。
--------	-----	--

地方改善整備費

人権・同和問題啓発事業	514	人権・同和問題の早期解決に向けて講演会等を実施し、同和問題に関する偏見や差別意識の解消に努めた。
同和地区啓発活動補助事業	2,300	
隣保館運営事業	9,067	基本事業として、社会調査及び研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、地域福祉事業、貸館事業等のほか、特別事業として地域交流促進事業等を実施した。

児童福祉総務費

遺児激励事業	1,608	文化会館主催事業招待（1回） 親子バスハイク（1回） 入学・卒業祝 クリスマスプレゼント
--------	-------	---

保育園運営費

認可保育園維持補修事業 （16園）	14,033	次代を担う児童の健全な育成を図り、保育環境の維持・改善のため施設の補修を行った。 三の丸保育園施設改修工事 他
私立保育園運営委託事業 （5園）	418,891	保育に欠ける世帯において、世帯の負担軽減及び児童の健全育成のために、私立5園に保育を委託した。
エンゼルプラン推進事業	60,534	女性の社会進出に伴い、要望の多い未満児保育事業や延長保育事業など保育サービス及び子育て支援の充実を図り、子どもを安心して産み育てられる環境を整備した。 私立保育園特別保育事業補助金 他
みどりの新発田っ子プラン推進事業（情操教育推進事業）	1,433	園児が心やさしく情操豊かな人間として育つように、植物の栽培、動物の飼育等の事業を公立16園、私立5園に委託した。

児童手当費

児童手当支給事業	390,800	家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、小学校3学年修了前の児童を養育している人に手当を支給した。 児童手当 112,775 千円 特例給付 9,370 千円 小学校3学年修了前特例給付 268,655 千円
----------	---------	--

母子福祉費

母子福祉事業	39,481	18歳未満の児童を養育している父子家庭、母子家庭に対し自己負担医療費を扶助し、疾病の早期治療を促進し、健康で明るい家庭生活の維持を図った。
--------	--------	---

児童扶養手当支給事業	278,577	父母の離婚などにより父と生計を同じくしていない児童を養育している人に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図った。
------------	---------	---

児童福祉施設費

へき地保育所管理運営事業 (維持補修事業 3箇所)	3,887 (478)	老朽化の著しいへき地保育所施設の危険性が伴う箇所及び備品を補修し、保育環境の整備を行った。 蔵光保育所遊戯室床修繕 他
(運営委託事業 3箇所)	(3,409)	3地域のへき地保育所の運営委員会へ、運営を委託した。 入所児童数 延べ 537人

青少年健全育成費

青少年健全育成事業	15,170	センター管理運営事業 育成センター運営審議会(1回) 児童センター分館運営委員会(8回) 市民会議活動助成 母親クラブ活動助成 青少年健全育成地域活動推進事業 (8中学校区指定) 青少年団体活動助成 (市子ども会連合会等3団体) 青少年団体交歓事業 通常補導(補導車による巡視) 特別補導 (新発田まつりパトロール等) 列車内補導(3回) 面接相談・電話相談(41件) 補導・相談委員研修(4回)
児童センター活動事業	3,655	親子であそぼ (3期23回参加者1,542人) チャレンジクラブ (7教室参加者784人) 児童文化普及事業 (24事業、参加者1,667人) 青少年ボランティア (延べ参加者68人)
児童クラブ運営事業	32,178	放課後留守家庭の児童クラブ活動 クラブ数 8箇所 登録児童数 944人

子育て支援事業費

子育て支援事業 (子育て支援事業)	5,573 (1,633)	遊びの場や保護者の友達づくりの場を提供し、育児相談、情報提供、子育てサークル支援、子育て講座等を開催した。 親子プレールーム利用延べ人数 22,468人 相談延べ人数 49人
(子育て支援事業交付金)	(3,940)	出生率の向上と次代を担う子どもの健やかな成長に寄与することを目的とし、安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりのため、第3子以降を出産したもの又は養育者に対し、養育費用の一部を交付した。 交付件数 79件 (1件の上限額5万円)
家庭児童相談員事業	3,687	子育てに不安を持つ保護者に安心して子育てをしてもらうため、家庭における子どもの養育等に関する相談指導を行った。 相談延べ件数 888件
子ども発達相談事業	11,595	子どもの健全な成育発達を支援するため、ことばの遅れや行動面及び、心身の発達上の心配をもつ子どもと保護者等に対し、相談・療育指導を行った。 利用実人数 121人
ファミリーサポートセンター事業	2,332	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、ファミリーサポートセンターが「育児の援助が必要な会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 活動件数 延 1,435件
新 次世代育成支援対策事業	509	「次世代育成支援対策推進法」に基づき「新発田市次世代育成支援行動計画」を策定した。

生活保護費

生活保護扶助費助成事業	596,715	生活に困窮する被保護者に対して必要な保護を行った。 年間延べ対象世帯数 394世帯
-------------	---------	--

(4) 衛生施策

保健衛生費

県立新発田病院整備促進事業	60	新発田病院の移転新築に向け、整備促進期成同盟会を通じて、事業の促進を図った。
地区組織育成事業	3,499	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し新発田市保健自治会の育成に努めた。
成人健康生活支援事業	149,737	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査（基本健康診査、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診） ・健康教育、健康相談 ・健康度評価事業 ・訪問指導 ・健康診査申込み ・健康手帳の交付 ・骨粗しょう症検診事業
結核予防事業	11,833	<ul style="list-style-type: none"> ・結核予防健診
肝炎ウイルス検診事業	4,425	<ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス検診
母子保健事業	25,132	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診、乳児健診、妊婦歯科健診、乳幼児歯科健診 ・1歳6か月児健診、3歳児健診 ・新生児訪問、2か月児訪問 ・集団プレー、育児相談、育児教室、母親教室、栄養強化事業 ・ブックスタート事業、母子手帳交付事業
歯科保健事業	6,253	<ul style="list-style-type: none"> ・フッ素塗布 ・成人歯科健診、6歳児歯科健診 ・むし歯予防教室、歯の健診と相談 ・歯科保健推進協議会 ・歯科保健推進校事業
栄養事業	1,787	市民に正しい食生活の普及を図るため栄養教室等を実施した。
めざせ 100 彩健康づくり推進事業	4,438	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」を三本柱に事業展開を図った。

健康づくりフェスティバル事業	1,100	市民への健康づくり活動啓発事業を実施した。
健康ウォーク事業	612	四季折々の健康ウォークを実施した。
乳児医療費助成事業	19,427	乳児の医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境整備を図った。 医療費助成件数 10,803 件
幼児医療費助成事業	60,779	幼児(1～4歳未満)の医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境整備を図った。 医療費助成件数 36,117 件
精神保健福祉事業 (啓発普及団体支援事業)	32,202 (2,966)	精神障害者の社会復帰と啓発普及のためハートフルセミナーを5回開催したほか、通所作業所の運営支援と家族会の活性化を図るため、しば草会や三市北蒲原郡精神障害者家族連絡協議会に補助した。
(在宅支援事業)	(5,630)	ホームヘルパーの派遣をはじめ短期入所事業、グループホーム運営支援など自立支援のためのサービスを提供するため、曙会グループホーム等に補助した。
(精神障害者医療費助成事業)	(1,490)	豊浦地区の精神障害者の通院医療費を助成し、家族負担の軽減を図った。
(精神障害者通所授産施設運営委託事業)	(22,116)	自活、社会復帰のため必要な訓練及び指導を行う通所授産施設夢工房しば草の運営を行った。

予防費

予防接種事業	66,763	予防接種実施体制の定着を図り、定期予防接種(ポリオ、三種混合、二種混合、風疹、麻疹、日本脳炎)を安全に実施し疾病の流行防止に努めた。 結核予防法に基づくツベルクリン検査及びBCG接種を実施した。 高齢者のインフルエンザ予防接種を実施した。
--------	--------	---

公衆浴場確保対策費

公衆浴場設備改善事業	900	公衆浴場存続のため、トイレ改造工事など入浴設備の改善に要した費用の一部を補助した。
公衆浴場経営維持事業	1,570	公衆浴場経営に要する水道料金、燃料費の一部を補助し、経営維持に努めた。
公衆浴場無料入浴事業	1,107	家庭風呂のない高齢者や母子世帯、生活保護世帯等を対象として、無料入浴券を交付し、利用促進を図った。 無料入浴券利用枚数 3,162枚

公害対策費

環境美化推進事業	5,090	新発田市大クリーン作戦を実施し、環境の美化を図った。 ボランティア参加者 延べ 20,413人 日常的にごみの不法投棄防止のための巡回調査と回収とともに飼い犬の糞害の調査と回収を行った。 不法投棄防止の啓発看板製作 大型既製看板 5枚
----------	-------	---

塵芥処理費

家庭ごみ有料化事業	33,179	家庭ごみの収集処理経費の一部を負担してもらうことにより、ごみの減量化の推進を図った。 家庭ごみ収集量 16,442t
資源ごみ収集処理事業	124,977	資源ごみの収集により、リサイクルの推進を図った。 資源ごみ収集量 5,425t リサイクル率 24.7%

(5) 労働施策

勤労青少年事業費

勤労青少年事業	12,905	働く若者の余暇活動の場を提供し、自己啓発と福祉の向上を図るための事業委託を行った。 教養講座の開催 サークル活動への育成支援
---------	--------	--

労働諸費

住宅建設資金貸付事業	76,347	定住・持家の促進及び居住環境の向上を図るため、住宅の新築、増築、改築、改装、修繕又は購入の希望者へ資金のあっせんを行い、融資に対する金融機関への預託を行った。
勤労者福利厚生活動事業	12,000	勤労者の福利厚生の上昇と雇用の安定促進に資するため、(財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに対して管理運営費を補助した。
緊急地域雇用対策事業 (安全・安心なまちづくり推進事業)	132,930 (9,118)	交通安全と防犯パトロール活動の強化を図り、2人1組3班体制で、月20日の4か月間、家庭訪問活動や街頭におけるパトロール活動を推進し、交通事故防止や犯罪未然防止を図った。
(ごみ減量、再資源化及び不法投棄防止推進事業)	(23,169)	家庭ごみステーションでのごみの分け方、出し方の指導及び不法投棄防止のためのパトロールを行った。
(観光資源発掘事業)	(5,400)	歴史文化資源を活用した広域観光ルートづくりに役立てるため、豊浦地区、紫雲寺地区、加治川地区の神社仏閣・祭礼行事の調査を実施した。
(観光公園美化事業)	(1,200)	市民及び観光客へより一層のサービスを提供するため、草刈による月岡カリオンパークの環境整備を実施した。
(子供台輪作成委託料)	(70,000)	台輪文化を伝承していくとともに、空き店舗を活用して常設展示を行うことにより、市街地の活性化・観光客の周遊に役立てていくため、子供台輪3台を作成した。
(五十公野山赤松林再生事業)	(1,833)	小灌木や下草・腐葉土等を除去することにより、五十公野山の一部を林内の散策等も可能な赤松林に再生し、市民の憩い空間を広げた。
新(旧大庄屋斎藤家住宅解体及び庭園修復事業)	(16,958)	米倉地区旧斎藤家(既設住宅)の解体、保存及び庭園の景観修復を行った。
(道路植樹帯等管理事業)	(800)	道路の植樹帯等の草刈、剪定などを実施し、その管理を行った。

(学習指導強化事業)	(3,042)	基礎学力の定着を図り、問題行動・学級崩壊を防止するため、9月～2月、小学校2校に勤務する補助教員各1名を雇用した。 また、同期間に、小学校専属ALTを1名雇用し、全小学校に派遣した。
(民具整理、展示事業)	(1,410)	民具倉庫に収蔵してある昔の生活用品などの民俗資料の台帳記入、棚整理、データベース作成を行った。

(6) 農林水産施策

農業委員会費

農業者年金事業	2,085	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給促進、相談を実施し、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 新規加入者1名
地域農業システム確立農地集積事業	3,064	認定農業者など育成すべき経営体に農地を集積するため、一定の要件により農地の利用権の設定を行った出し手農家に対して補助金を交付し、77件、400,257.4㎡の流動化を行った。
標準小作料改定事業	245	概ね3年をめぐりに市町村農業委員会が地域の实情に即して、農地の賃貸借契約を結ぶ際の契約小作料の目安として設定するもので、貸し手、借り手農家の代表各5名、学識経験者4名の協議による意見書を受け、現状維持として決定した。

農業総務費

生産調整推進対策事業	6,798	米政策改革大綱に基づき、消費者重視・市場重視の視点から需要に即した売れる米づくりを目指し、米づくりの本来あるべき姿の実現に向けた取り組みと米の生産調整を推進した。
農業集落排水設備設置資金貸付事業	305	農業集落排水供用区域内の水洗化促進のための貸付けを行った。 新規 0件 融資実行件数(累計) 1件

農業振興費

農業振興事業委託事業	10,000	本市の農業振興の基本方針と施策の審議及び農業振興事業の実施を新発田市農業振興協議会へ委託した。
カメムシ類防除対策事業	3,024	カメムシ類の防除対策として河川堤防の草刈りを農家組合等へ委託した。
経営基盤強化促進対策事業	875	農用地利用集積の推進や認定農業者制度の啓発、認定農業者を対象とした簿記講座の開催や法人化に向けた研修会の開催を通して農業経営体の育成を推進した。
農業経営改善資金貸付事業	16,834	農業経営改善のための資金の貸付けを行った。
施設園芸産地育成事業	3,708	リース用園芸ハウス整備に対して補助し、収益性の高い園芸複合経営の育成を促進した。
農業経営基盤強化資金利子助成	3,404	認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金への利子助成を行った。
地域農業確立対策事業	14,023	生産条件整備や大規模乾燥調製施設運営、アスパラガス産地化戦略等を支援し、地域農業の振興を図った。
地域水田農業経営確立総合支援事業	700	需要に応じた米生産の推進と水田農業構造改革交付金等の活用を通じ、水田作物の産地づくり推進等を図った。
新規就農者支援事業	3,571	新規就農者支援のため、新規機械導入に対し補助を行った。
中山間地域等直接支払交付事業	51,205	中山間地域等における生産条件に関する不利性の補正と、担い手の育成活動を支援することにより、中山間地域等の農業・農村が有する多面的機能の維持・増進を図った。
土壌改良促進事業	33,407	消費者に安心して安全な農作物を提供することを目的に、土壌本来の機能を維持・増進するため、土壌改良資材の投入を行い、土壌環境の改善を図った。

猿害対策事業	3,301	中山間地域等で頻発する猿の被害に対応するため、メス猿に発信器を装着し動向を監視するとともに、集落の自衛体制の整備等を進めた。
地域農業システムづくり推進事業	594	担い手農業者への農地の集約や集落ぐるみの生産組織化など、地域の実態に応じた新たな営農形態づくりを推進した。

畜産業費

畜産環境美化事業	6,208	畜産農家と耕種農家の連携により循環型農業・土づくりを進めるため、堆肥舎及び堆肥散布機の導入に対して補助し、環境保全型農業を推進した。
資源循環型社会づくり事業	836,851	土づくりによる循環型社会の核となる有機資源センターを米倉、板山の2箇所で建設に着手し、併せて、堆肥利用の有利性の実証と耕種農家への啓発活動を行った。

農地費

担い手育成農地集積事業	609	基盤整備（ほ場整備）事業実施地区における農地集積の円滑な推進を図った。
県営担い手育成基盤整備事業	166,612	県営ほ場整備事業に対する負担金
（新発田北部地区）	(21,024)	暗渠工 72ha
（坂井川右岸地区）	(29,888)	区画整理工 20ha
（加治川地区）	(869)	区画整理工 38ha
（加治川右岸地区）	(30,558)	区画整理工 25ha
（三悠乙見江地区）	(31,850)	区画整理工 34ha
（蔵光地区）	(13,778)	区画整理工 14ha
（太斉地区）	(9,555)	揚水機場建物、ポンプ、ゲート等一式
（川東地区）	(10,616)	揚水機場ファームポンド等 一式
（川東2期地区）	(3,610)	区画実施設計 一式
（佐々木南部郷地区）	(6,370)	区画実施設計 一式
（佐々木南部郷2期地区）	(1,061)	区画実施設計 一式
（米倉地区）	(5,309)	区画実施設計、換地費 一式
（山内地区）	(2,124)	区画実施設計、換地費 一式
県営かんがい排水事業（排水対策特別）（城下地区）	4,250	事業に対する負担金 排水路整備 L=232m
国営造成施設管理体制促進事業	10,299	土地改良区が管理する国営造成施設・附帯県営造成施設の県支援事業に対する負担金

県営大規模湛水防除事業（新発田東部地区）	4,260	事業に対する負担金 排水機場及び導水路実施設計 一式
新 附帯県営かんがい排水事業に係る調査計画事業	603	事業に対する負担金 排水路及び排水機場構想設計に係る現況調査 一式

農道整備費

県営北蒲原東部地区広域営農団地農道整備事業	18,000	事業に対する負担金 道路改良工 L=417m 道路舗装工 L=876m
県営広域関連農道下新保線整備事業	10,763	事業に対する負担金 道路改良工 L=290m
県営一般農道天王地区整備事業	7,875	事業に対する負担金 道路改良工 L=264m

農村基盤総合整備費

県営農村活性化住環境整備事業（菅谷地区）	49,088	事業に対する負担金 集落道整備改良工 L=116m 集落道整備舗装工 L=1,099m コミュニティ用地造成 A=8000 m ² 水辺環境整備 L=225m
県営農村自然環境整備事業（滝沢地区）	32,047	事業に対する負担金 集落道整備舗装工 L=476m 集落排水路整備工 L=670m

農村振興総合整備費

農村振興総合整備事業（新発田東部地区）	122,157	五十公野排水路工 L=1,278m
農村総合整備関連板山地区上水道施設周辺整備事業	4,263	浄水場、配水場周辺整備工一式

林業振興費

民有林造林事業	1,944	五十公野山天然林 7.56ha の小灌木伐採や下草刈り、加治山人工林 0.9ha の除伐・下草刈りを実施し育成環境の整備を図った。
---------	-------	---

森林整備地域活動支援事業	3,813	地域活動を支援することにより、適切な森林整備の推進と森林の有する多面的機能の活用を図った。 積算基礎森林面積 6 団地 380.82ha
松くい虫防除事業	9,865	五十公野山・真木山の松林を松くい虫から守るため、被害木の伐倒による原因虫の駆除を行うとともに、五十公野山では44.5haの薬剤の地上散布を、真木山では8.0haの航空散布による防除事業を実施した。
広域基幹林道新発田南部線開設事業	25,566	事業費 150,000 千円に対する負担金 中々山工区開設 L=35m 荒川工区開設 L=79m " 舗装工事 L=226m 用地測量 一式
林道維持事業	6,501	新発田南部線、大沢林道等の維持管理を行った。

水産業費

内水面特産品開発事業	1,000	内水面水産資源の特産開発やサクラマス生息数増加を目的に、ヤマメ稚魚育成、回帰数調査、無断捕獲監視、川の大切さのPR等を専門的立場から推進できるよう加治川漁業協同組合に事業を委託した。
------------	-------	---

(7) 商工観光施策

商工業振興費

商工観光振興事業	10,148	商業、工業、観光の各団体の横連携を図り、活動の活性化のため、効果的、効率的な事業に対して補助を行った。
制度融資事業	474,208	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達と経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行い、融資に対して金融機関へ預託した。 なお、中越地震に伴う緊急支援措置分は4件、3,500万円を融資した。 県地方産業育成資金 中小企業振興資金 中小企業活性化対策資金 経営安定化対策資金 空き店舗対策資金等

新 市街地賑い創出事業	4,500	中心市街地の賑いを創出するため、落谷虹児物語を開催した団体へ補助した。
新 地域交流センター維持管理事業	45,814	地域交流センターの管理運営を委託し、保守管理等を行った。
産業振興事業費 (食品開発推進事業)	1,326,907 (9)	食品関連の新技术開発と導入促進及び新商品開発のため、食品加工技術研究会に対し指導を行った。
(農産物等新商品開発支援事業)	(300)	地元農産物を活用した新商品開発、試作を行った3件に対して支援した。
(西部工業団地立地特別資金貸付事業)	(111,490)	西部工業団地進出企業の経営基盤の強化を図るため資金のあっせんを行い、融資に対する金融機関への預託を行った。
(食品工業団地立地特別資金貸付事業)	(420)	食品工業団地の経営基盤強化を図るため、資金のあっせんを行い、融資に対する金融機関への預託を行った。
(中小企業団体共同施設等資金貸付事業)	(5,090)	
(西部工業団地造成事業特別会計貸付金)	(1,206,598)	平成16年度において不足が生じる西部工業団地造成事業特別会計へ貸付を行った。
(産業プラットフォーム構築事業)	(3,000)	産業連携を図るプラットフォーム構築のため、「まちの駅」の企画運営に対する補助を行った。

観光費

観光業務委託事業	24,004	市内外から集客し、商業、物産など本市の産業並びに観光の振興に資するため、「あやめまつり」や「花市」などの各種イベントの開催や、観光資源のPR業務を(財)新発田市まちづくり振興公社へ委託した。
月岡温泉観光協会支援事業	24,000	月岡温泉をPRし、市内外から集客を図り、観光並びに商業、物産など本市の産業振興に資するため、「月の夏祭り」や「月岡温泉どんまつり」などの各種イベントの開催や、各広報活動など月岡温泉観光協会を支援した。

観光施設維持管理事業	65,589	ふるさと会館、旧県知事公社記念館、新発田温泉「あやめの湯」、カリオンパーク等の観光施設の維持管理を行なった。
新 新発田城復元記念イベント開催事業	26,231	三階櫓・辰巳櫓の復元を記念し、市民の誇り・シンボルとして、また貴重な観光資源として広く内外に新発田城をPRするため、「ページェント新発田2004」や「城下町しばた文化の祭典」などのイベントを開催した。

(8) 建設施策

道路橋りょう総務費

法定外公共物管理事業	17,905	公共の用に供している川東地区内の里道・水路等の国有財産の譲与を受けた。
街灯整備事業	4,172	通勤路・通学路を中心に街灯を設置し、夜間の通行の安全を図った。
防犯灯維持管理事業	57,520	夜間の通行の安全確保のため、照明器具等の維持管理を行った。 防犯灯修理件数 4,071件

道路維持費

市道維持管理事業	152,899	安全で、良好な道路環境の整備を図るため、道路パトロールを強化し、迅速適切な維持補修を行った。
(道路維持工事)	(87,870)	内の倉湖周線法面保護工事等の道路維持工事を行った。 工事件数 75件
(道路補修用原材料)	(6,617)	
(道路側溝及び舗装等修繕)	(46,776)	
(道路草刈及び沈殿槽清掃等)	(11,636)	

道路新設改良費

市単独道路整備事業	682,207	市道の幹線道路・生活道路を改良整備
(道路新設改良工事)	(515,823)	改良 66路線 L=6,315m
(測量・設計等委託)	(71,557)	舗装 7路線 L=2,160m
(事業用地購入)	(38,012)	測量委託 17路線
(物件補償)	(56,815)	
バリアフリー歩道整備事業	8,999	歩道のバリアフリー化による整備 市道西塚中町線 L=158m

県営道路整備事業	52,724	国・県道整備事業に対する負担金 国道460号歩道整備 県道住吉上館線改良 他5路線
日本海東北自動車道建設関連事業	3,896	日本海東北自動車道の建設に伴う関連施設整備を行った。 下川改修工事 L=60m

国庫補助道路事業費

消雪施設整備事業	38,003	雪寒指定路線で交通量が多く、人家が密集している路線の交通安全確保のため、消雪施設を整備した。 竹ヶ花線 L=453m 富塚日渡佐々木駅線 L=417m
----------	--------	---

交通安全施設整備費

交通安全施設整備事業 (カーブミラー等整備事業)	21,619 (5,669)	交通安全標識及びカーブミラー等、安全施設の整備を推進し、交通事故防止対策を行った。 カーブミラー新設 22件 カーブミラー修繕 51件 警戒標識新設 1件 警戒標識修繕 1件 クロスマーク等設置 131箇所 立看板 7枚
(交通安全施設整備事業)	(15,950)	歩道新設 2路線 L=181m その他 防護柵設置、区画線設置

除雪費

除雪対策事業 (道路除雪事業及び除雪機械整備事業)	362,210	冬期間における産業経済活動の安定と通勤・通学など市民生活に密着した道路確保のため、除雪対策事業を実施した。 ・除雪路線 (道路)市道：551.1km 未認定：52.9km (自歩道)市道：43.5km 県道：12.1km ・消雪パイプ 市道：69.5km その他：3.6km
----------------------------------	---------	---

河川費

河川整備事業	74,507	河川の改修、浚渫、藻刈りの実施により悪臭防止対策等、河川環境の改善・整備を行った。
(河川改修整備等)	(6,731)	飯島則清線、水路改修工事等の河川維持工事を行った。 工事件数 6件
(河川清掃等)	(52,959)	市内河川及び下水道の清掃を行った。 清掃等件数 136件
(河川除草等)	(14,817)	1・2級河川雑草刈等を行った。 雑草刈委託件数 35件

(9) 都市計画施策

都市計画総務費

駅前開発調査推進事業	300	新発田駅前活性化推進協議会に助成し、地区住民の啓発活動を推進した。
下水道排水設備設置資金貸付事業	4,249	融資制度により、公共下水道供用区域内の水洗化促進を図った。 今年度融資実行件数 2件

土地区画整理事業費

西新発田駅前土地区画整理事業	78,025	西新発田駅前土地区画整理組合が行う広場、幹線道路等の整備に対して助成した。 西新発田駅前広場整備工 A=4,000 m ² 御幸町富塚町線植栽工 L=433m 御幸町住吉町線植栽工 L=478m 住吉町南線植栽工 L=486m 区画道路整備工 18路線
----------------	--------	--

都市計画街路整備事業費

県営街路事業 (西新発田五十公野線 東新工区)	82,094 (81,644)	事業に対する負担金 コンクリート擁壁工 L=75m 側道整備工 L=233m 消雪用井戸削井工 1基
(本町中田町線 城北町工区)	(51)	事業に対する負担金 電線地中化設計委託 一式
(緑の街路事業 月岡地区)	(399)	事業に対する負担金 植栽工 L=420m

西新発田五十公野線整備事業 (住吉工区)	87,961	道路改良工 L=290m ガス・水道管移設補償 一式 物件補償 1件
-------------------------	--------	--

都市下水路費

自然災害防止事業	80,010	谷内川排水路(地利目木谷内2号雨水幹線)整備工事 1000×1100~1300 L=234m 1600×1300 L=302m
排水路改築工事補助事業	3,995	宅地間等の排水路の整備促進を図るため、排水路を整備する団体に対して整備費の一部を補助した。 助成団体 8団体
側溝等清掃補助事業	2,747	道路側溝清掃の労力負担を軽減するため、地域の団体が清掃業者に委託する場合に、事業費の一部を補助した。 1mあたり300円 助成団体32団体
水害防止対策事業	47,307	ゲート2基を併用した水路改築を実施し、新発田川・新井田川の流下能力の向上を図った。 L=142m
新市街地雨水排水整備事業 (月岡地区)	19,904	月岡温泉地区の水害防止、良好な生活環境整備のため排水路を改良した。 測量設計 一式 排水路改良 L=335m

公園費

自然と共生する水と緑と花のまちづくり事業	98,972	市民の憩いの場整備と快適な空間の確保のため、公園の整備及び道路の緑化推進を図った。
(公園・道路緑化整備事業)	(16,293)	五十公野公園散水設備設置工事ほか、あやめ公園・外ヶ輪公園等のリニューアルを行った。
(公園維持管理事業)	(79,673)	公園及びサイクリングロード等の維持管理(除草・樹木剪定・トイレ清掃等)を行った。
(緑化推進事業)	(3,006)	新発田市緑・花振興協会の活動に対し補助金等の支援を行った。

公営住宅管理費

公営住宅維持管理事業	19,147	市・県営住宅（8団地）の修繕、改修、設備の点検等を行い、入居者の住環境の維持管理を行った。 家賃算定、徴収、申込受付、入退去等、入居者管理を行った。 管理戸数 市営258戸 県営60戸 計318戸
居住環境改善支援事業	2,809	老朽化した市営新井田第一・第二団地の入居者を市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居してもらうことで居住環境の改善を図った。 借上料 210千円 移転料 2,058千円 仲介手数料 541千円

まちづくり事業費

新発田駅前土地区画整理事業	3,759,435	新発田駅前及び中心市街地の活性化を図るため、下記の事業を実施した。
（新発田駅前土地区画整理事業）	(3,249,488)	事業管理・補償積算 一式 用地買収面積 A=23,026 m ² " 件数 N=38 件 物件補償 N=65 件
（県立新発田病院用地買収事業）	(4,120)	病院用地買収に伴う利息及び事務費
（代替地整備事業）	(424,092)	道路新設工事 L=125m 造成工事 A=3,800 m ² 用地買収 A=8,309 m ² 物件補償 N=12 件
（下水道事業）	(81,735)	下水道管渠布設工事 L=425m 物件補償 N=2 件
まちなみ環境整備事業	20,004	寺町・清水谷地区住民と協働により歴史的な街なみの保存・再生や住みよい環境を創造するための住環境整備を行った。 車道整備工 L=30m 街路灯設置工 N=6 基 消防小屋整備工 1 箇所

中央町緑町線整備事業	206,773	補償再積算 用地買収 物件補償	一式 A=1,644.6 m ² 9件
地域交流センター整備事業	409,055	産業会館跡地と旧市営上町パーキングに多目的広場兼駐車場及び屋内ホール棟の新設、空中回廊による開設済み建物との一体化整備を行った。 屋内ホール新築工事 延床面積 多目的広場兼駐車場整備工事 用地買収	A=813.37 m ² A=3,484 m ² A=113 m ²

防衛施設周辺整備事業費

防衛施設周辺整備事業	75,760	憩いとやすらぎ、交流の場を提供するため、新発田城址公園の整備を行った。 新発田城址公園 園路舗装工、植栽工、東屋設置工等	A = 3.63ha
------------	--------	--	------------

(1 0) 消防・防災施策

常備消防費

新発田地域広域事務組合負担金 (新発田消防署下水道工事) (新発田消防署下水道負担金)	794,792 (4,394)	浄化槽の維持管理が公共下水道管理となることで、周辺河川への環境負担軽減が更に図られた。
(消防設備整備事業)	(21,525)	豊浦地区に耐震性ベット、半自動除細動器等を積載した 課程対応救急車を更新整備し、救命率の向上を図った。
(通信指令システム整備事業)	(6,584)	通信指令台の保守点検を維持し、災害の初動体制の強化を図った。
(職員研修事業)	(2,291)	救急救命士を養成し、救急医療の専門的知識を習得させ、地域住民に安心を与え、さらに、救命士としての再教育を病院で行い専門知識の向上に努めた。(参加者1名)
(幼年ふれあい広場事)	(324)	幼年期の防災教育を目的とし火の怖さを教えながら防災教育の啓発に努めた。(構成市町村の保育園、幼稚園 803名、引率者 75名)
(運営事業)	(759,674)	

非常備消防費

非常備消防活動運営事業 (消防団活動推進事業)	102,932 (13,799)	円滑な消防団活動を推進するため、訓練及び被服等の充実を図った。(防火衣・盛夏服・アポロキャップ・消防器具置場修理)
(消防団員福祉対策事業)	(41,503)	団員の福祉厚生対策を推進し、消防団の活性化に努めた。
(消防団運営事業)	(47,630)	消防団員の報酬及び災害出動や災害予防活動における費用弁償。団員の資質向上を図るための訓練、研修費。

消防施設整備費

消防施設設備整備事業	18,731	消防施設を整備するとともに、消火栓を設置し、消防力の強化を図った。
消防団装備拡充事業	8,828	小型動力ポンプ及び資機材の軽量化を図り、装備の拡充に努めた。 小型動力ポンプ(B-3)5ヶ所
防災基盤整備事業	32,205	耐震性防火水槽40tを整備するとともに、小型動力ポンプ積載車を配備し、消防力の強化に努めた。 耐震性防火水槽新設工事1ヶ所(道賀) 消防器具置場新築工事1ヶ所(荒町) 小型動力ポンプ(C-1)5ヶ所

防災費

防災対策事業	3,154	災害に対応するため、防災関係機関・団体との連携を図るとともに、防災体制の強化、充実を図った。
市民防災活動普及事業	9,956	防災協会の拡大及び運営を支援するとともに災害時の人的被害の軽減に努めた。 また、7・13水害、中越大震災で被災した市町村への炊き出し等の被災者支援を行った。
防災フェスティバル開催事業	890	開催日前日の中越大震災で、防災フェスティバルは中止となったが、フェスティバルに準備した物資を被災地へ搬送した。
災害備蓄事業	392	防災備蓄物資を計画的に整備し、発災時の対応に備えた。

(1 1) 教育施策

教育総務費

同和教育推進事業	204	部落差別をはじめとするあらゆる差別と偏見の解消と、人権を尊重する精神の養成を目指し、同和教育を推進した。
指導強化事業	3,706	教職・管理職経験の豊富な人材を雇用し、時代の要請に応じた学校・幼稚園教育を実施するため、教職員に対して適切な指導・助言を行った。
スクールサポート事業	1,243	学校支援ボランティアを中学校に派遣し、学習支援の実施や、学習相談に応じるなど、基礎的な学力及び学習環境の向上を図った。 また、子どもと親の相談員を小学校1校に派遣し、不登校などの早期発見・早期対応や未然防止を図った。
新 2学期制導入研究事業	100	より一層の教育活動の工夫が要請される中、2学期制を導入する研究実践校(中学校1校)を指定し、導入の実際について資料を収集した。
新 教育相談体系化事業	95	障害のある子どもやその保護者に対する相談及び支援を行うため、早期発見・早期治療のシステムを構築した。 また、そのシステムがうまく機能することを目的に、教職員の相談・支援能力向上や軽度発達障害等への理解を深めるため、講演会や事例研修会を実施した。
新発田市学校教育研究推進事業	800	新発田市立学校教育研究協議会に対し補助金を交付し、教職員の各種研修、感想文集の発行等を支援した。
新発田中央高等学校教育振興関係支援事業	4,650	私学(新発田中央高校)の振興に努め、教育環境及び設備の充実、保護者の教育費の軽減を図った。 @10,000×465名
盲学校・聾学校・養護学校就学支援事業	1,148	盲学校・聾学校・養護学校に就学している世帯に援助し、保護者負担の軽減を図った。 支援実績 41名

新発田育英会補助事業	2,076	(財)新発田育英会の運営費に対し補助を行い、経営の安定化を目的に規則の見直し等を図った。
産業人育成支援事業	600	(財)新発田育英会が実施する中小企業従業員等派遣研修費助成事業に対し補助を行った。 事業実績 24件
奨学金貸付事業	4,320	旧豊浦町で実施していた奨学金制度の利用者に対し貸付を行った。 貸付実績 12名
学生緊急援助資金貸付事業	720	(財)新発田育英会が実施している学生緊急援助資金貸付事業に対し原資の貸付を行った。 貸付実績 3名

小学校費

小学校コンピューター教育推進事業	78,199	IT教育のより一層の推進を図るため、小学校5校(外ヶ輪小学校・二葉小学校・川東小学校・竹俣小学校・車野小学校)にパソコンの入替えを実施し、1学級あたり2人に1台(20台ベース)から1人に1台(40台ベース)とした。 また、豊浦地区小学校(中浦小学校・荒橋小学校・天王小学校・本田小学校)の各校に光ケーブルを導入し、通信回線速度を上昇させた。
小学校施設整備事業	30,182	豊浦地区小学校3校(荒橋小学校・中浦小学校・本田小学校)の教務室に冷房設備を設置した。 また、菅谷小学校の小学校校舎の漏水改修工事など、小学校施設の補修・整備を実施し、教育環境の向上を図った。
七葉小学校プール移転改築事業	100,515	狭隘な敷地状況での屋外体育活動を解消するため、隣接地にプールを移転整備し、教育環境の向上を図った。 水面積 325㎡
新 本田小学校プール改築事業	1,628	本田小学校の教育環境の向上を目的に、老朽化した本田小学校のプールを改築するための実施設計を行った。 水面積 325㎡

登校拒否児童生徒適応指導教室 設置事業	7,253	小中学校の不登校児童生徒の問題解決を目的に、適応指導教室の運営や訪問指導を実施した。
みどりの新発田っ子プラン推進 事業（情操教育推進事業）	11,121	子どもたちの豊かな情操を育むことを目的に、市内全小学校を対象に、保護者や地域住民の協力を得ながら、各校の特徴を生かして工夫を凝らした教育活動を支援した。
補助教員派遣事業	3,960	複式学級のある小規模校及び特別に配慮を要する児童生徒を抱え、授業の成立しにくい学校3校に教職員の補助的役割を担う補助教員各1名を派遣し、指導力強化を図った。

中学校費

外国青年招致事業	12,079	小中学校における英語教育の充実、国際理解教育の推進及び児童生徒のコミュニケーション能力の向上を目的に、外国人の英語指導助手を3人配置し、活きた英語教育を実施した。
みどりの新発田っ子プラン推進 事業（情操教育推進事業）	5,220	子どもたちの豊かな情操を育むことを目的に、市内全中学校を対象に、保護者や地域住民の協力を得ながら、各校の特徴を生かして工夫を凝らした教育活動を支援した。
中学校施設整備事業	21,165	七葉中学校の武道場防水改修工事、猿橋中学校等の校舎防水改修工事など、中学校の学校施設の補修・整備工事を行い、教育環境の向上を図った。
新 佐々木中学校武道場建設事業	2,048	佐々木中学校の教育環境の向上を目的に、同校に武道場を建設するための実施設計を行った。 武道場面積 494 m ²

幼稚園費

私立幼稚園就園奨励費補助事業	30,274	所得に応じた保護者の経済的負担を軽減し、公立、私立間の幼稚園の保護者負担の格差是正を図るため就園奨励費を補助した。 補助者 415名
----------------	--------	---

私立幼稚園支援事業	2,000	私立幼稚園 4 園に補助金を交付し、教育条件の向上、保護者負担の軽減、経営の健全化等を図った。 @500 千円×4 園
西園幼稚園移転事業	197,055	老朽化の著しい西園幼稚園園舎を旧猿橋小学校へ移転し、教育環境の向上を図った。 遊戯室整備面積 611 m ² 園庭整備面積 1,480 m ²
みどりの新発田っ子プラン推進事業（情操教育推進事業）	567	子どもたちの豊かな情操を育むことを目的に、市内の全幼稚園（市立・私立）を対象に、保護者や地域住民の協力を得ながら、各園の特徴を生かして工夫を凝らした活動を支援した。

学校給食費

学校給食地産地消導入事業	4,856	地場産コシヒカリ、野菜、新発田市特産のりんごジャムなどの導入を行い、食農教育の成果向上に努めた。 コシヒカリ市補助分 1,152 千円 地場産青果物 3,704 千円
--------------	-------	---

社会教育総務費

市指定文化財保存修理事業	2,880	指定文化財のしばた台輪および職人町獅子舞の保存修理に対し補助を行った。
歴史的遺産活用事業	108,648	新発田城三階櫓、辰巳櫓の復元及び石垣補強工事を行い、6 月末に完成した。その他、三階櫓管理のための塀の設置工事を行った。 また市民団体新発田城復元の会に委託し、復元情報の P R を市内外に行った。
新 新発田城復元記念事業	6,709	平成 16 年 7 月新発田城三階櫓、辰巳櫓の完成を記念して開場式を開催し、2,000 人以上の市民とともに祝った。引き続き行われた登城式では辰巳櫓内部を公開し、3,000 人以上の市民に披露した。 また、復元記念事業として「子ども道学堂」（3 講座）を開催し、市内及び紫雲寺町、加治川村の小学生を対象に、新発田の歴史や文化に触れる機会を提供した。

市内遺跡発掘調査事業	37,996	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。
教育広報誌発行事業	500	教育広報誌「しばたっ子」を2回発行し、学習、体験活動に関する情報を提供した。

保健体育総務費

生涯スポーツ振興事業	2,346	生涯スポーツの普及・促進を図るため各種スポーツ教室を行った。 春(6教室)夏(5教室)秋(5教室) 参加者 4,012人
市民健康づくり運動大会事業	500	運動習慣の定着と地域相互の連携を深めるため、健康づくり運動大会を開催した。 参加者 25チーム 500人
国際ユースサッカーIN新潟開催事業	1,400	7月19日に当市で3・4位決定戦が行われ、青少年に国際レベルのスポーツ観戦機会の提供を行った。
指導者育成事業	219	社会体育指導者の指導力向上を図るため、各種研修会へ参加した。 三市二郡体育指導委員冬季研修会 74千円 新潟県体育指導委員大会 87千円 下越地区体育指導委員研修会 34千円 体育指導委員研修会 24千円
体育団体育成事業	2,400	各種目的別競技団体、スポーツ少年団等を支援し、スポーツの振興を図った。
市民総合体育大会開催事業	1,275	市体育協会の加盟団体のうち17種目の大会を開催し、生涯スポーツの基盤づくりと推進を図った。 9月～10月 参加者3,378人
少年少女スポーツ大会開催事業	430	剣道、バレーボール、ミニバス、サッカー、柔道、バトミントン、空手道の7種目を行い、青少年の健全育成とスポーツ振興に努めた。 6月～3月 参加者2,200人
地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業	4,200	2巡目新潟国体に向けた競技力強化として、ラグビー、サッカー、ゴルフ、バレーボール、卓球の5種目に対し、ジュニア層育成強化に取り組んだ。

体育施設費

体育施設補修整備事業	6,258	市民プール、下高関運動公園、五十公野公園運動施設等の維持修繕工事を行い、利用者に対する利便性向上を図った。
------------	-------	---

公民館事業費

公民館事業 (中央公民館事業)	8,122 (6,496)	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯各期における学習機会の提供 市民教養講座、市民教室、菖城大学、女性セミナー、オムレツクラブ、伝統文化子ども教室など (延べ受講者数 6,000 人) ・芸術文化の振興 第 34 回新発田市美術展覧会、第 32 回ジュニア展、第 27 回手工芸・水墨画展、市民茶会、あやめ茶会など (延べ参加者数 14,500 人) 文芸しばた第 30 号の発行(600 部) ・各種大会 新発田市成人式、第 23 回公民館まつり、市民レクリエーション大会など (参加者数 5,500 人)
(豊浦地区公民館事業)	(1,626)	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯各期における学習機会の提供 チャレンジキッズ、豊浦大学、豊浦町史資料編解読講座、IT 講習会、英会話教室、初心者のためのピアノ教室、和服着付け教室、ふれあい講座、巡回家庭教育講座 (延べ参加者数 1,995 人) ・芸術・文化の振興 第 30 回豊浦地区文化・芸能祭 (延べ参加者数 1,066 人) ・各種大会の開催 豊浦地区囲碁将棋大会 (延べ参加者数 40 人)

文化会館事業費

市民文化会館教育鑑賞事業	13,043	<p>優れた舞台芸術を提供し、幅広い芸術文化活動の向上と鑑賞の場を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校教育鑑賞会、他 実施事業数 6 事業 入場者数 11,890 名
--------------	--------	---

文化創造事業	1,126	<p>各種団体の活動を積極的に支援し、市民の自主的な芸術文化活動の育成に努めた。</p> <p>・市民音楽会、他</p> <p>実施事業数 11 事業 入場者数 5,738 名</p>
全国花嫁人形合唱コンクール事業	4,480	<p>合唱コンクールの前段として合唱フェスティバルも併せて開催し、新発田を全国に向けて発信することに努めた。</p> <p>合唱コンクール 20 団体参加 (県内 9 団体、県外 11 団体) 合唱フェスティバル 4 団体参加 入場者数 1,055 名</p>
市民文化会館施設整備事業	22,174	<p>築 24 年を経過し、老朽化した設備の改修を行い、安全性及び快適性の向上を図った。</p> <p>舞台吊物改修工事 一式</p>

図書館費

図書類購入	11,000	<p>生涯学習施設の充実を図るため、市民の要望に沿った図書資料及び視聴覚資料の購入を行い、文化の向上に努めた。</p> <p>図書資料 5,607 冊 CD 100 枚 ビデオ 104 巻 マイクロフィルム 24 巻</p>
-------	--------	--

(1 2) 災害復旧施策

新 公共土木施設災害復旧事業	3,436	<p>豪雨による市道の災害復旧 市道田貝二王子併用林道線 L = 14.5m</p>
----------------	-------	--

2 土地取得事業特別会計

平成16年度決算は、歳入歳出決算額で32,976千円となりました。

(単位：千円)

事業名	決算額	成果説明
土地取得事業費	27,113	公共用又は公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、土地利用の円滑化を図った。
土地開発基金積立金	22	
土地開発基金償還金	5,841	

3 国民健康保険事業特別会計

平成16年度決算は、歳入決算額で6,971,673千円、歳出決算額で6,679,374千円となり、実質収支で292,299千円の黒字決算となりました。

(1) 保健給付費

(単位：千円)

事業名	決算額	成果説明
療養諸費	3,926,465	被保険者の診療費に係る法定給付を行った。
療養給付費 (一般被保険者)	3,879,730	
(退職被保険者)	(2,536,442)	
療養費 (一般被保険者)	24,340	被保険者のコルセット代等の法定額を支給した。
(退職被保険者)	(14,478)	
審査費	22,395	
高額療養費 (一般被保険者)	393,075	被保険者が、同一の医療機関で1ヶ月72,300円(市民税非課税世帯については35,400円)以上の医療費を支払った場合等に、その超えた額を償還した。
(退職被保険者)	(285,161)	
出産育児一時金	30,600	1件300,000円×102件
葬祭諸費	24,000	1件40,000円×600件

(2) 老人保健拠出金

老人保健医療費拠出金	1,291,006	70歳以上の者及び65歳以上70歳未満の寝たきり等の状態にある者の医療費として社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。
老人保健事務費拠出金	28,546	

(3) 趣旨普及費

趣旨普及費	279	・広報しばた国保特集記事掲載 ・外国人向けパンフレット、制度理解パンフレット等配布
-------	-----	--

(4) 保健事業費

保健事業 (人間ドック健診助成事業)	46,530 (42,609)	助成率 2/3 1日ドック 24,500 円助成 半日ドック 21,700 円助成
(肺がん検診助成事業)	(618)	助成率 2/3 1,890 円助成
(骨粗しょう症検診助成事業)	(165)	助成率 1/2 1,512 円助成
(エイズ予防事業)	(1,049)	パンフレット全戸配布
(医療費通知による適正医療推進事業) (在宅医療等推進支援事業)	(2,027) (62)	在宅医療該当者リスト提供のための電話回線使用料
国保保健指導事業	3,003	事業をとおり、適正医療・健康づくりの啓発等を実施した。 人間ドック受診者訪問 1,138 人 重複・多受診者訪問 136 人 糖尿病新規治療者訪問 50 人 健康教育 2 回 143 人 健康相談 2 回 62 人

(5) 医療費適正化対策事業

医療費適正化対策事業	6,873	レセプト点検専門職嘱託報酬等
------------	-------	----------------

(6) 介護納付金

介護給付費納付金	424,442	平成16年度分納付全額 (社会保険診療報酬支払い基金へ)
----------	---------	---------------------------------

(7) 保険税収納率向上特別対策事業

保険税収納率向上特別対策事業	5,902	滞納者訪問嘱託報酬等
----------------	-------	------------

4 老人保健特別会計

平成16年度決算は、歳入決算額で7,622,114千円、歳出決算額で7,293,155千円となり、実質収支で328,959千円の黒字決算となりました。

(単位：千円)

事業名	決算額	成果説明
老人医療給付事業	6,862,814	老人医療費として、高齢者の健康保持と適切な医療の確保を図り、高齢者福祉の増進を図った。

5 介護保険事業特別会計

平成16年度決算は、歳入決算額で4,485,996千円、歳出決算額で4,387,025千円となり、実質収支で98,971千円の黒字決算となりました。

(1) 介護サービス給付費

(単位：千円)

事業名	決算額	成果説明
保険給付費事業	4,090,292	
介護保険サービス等諸費 (居宅介護サービス給付費)	3,933,966 (1,465,253)	要介護度1~5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 給付件数 31,124件
(施設介護サービス給付費)	(2,321,767)	特別養護老人ホーム、老人保健施設等の利用に対する施設サービス費を給付した。 給付件数 7,858件
(居宅介護福祉用具購入費)	(4,617)	要介護度1~5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 給付件数 214件
(居宅介護住宅改修費)	(18,587)	要介護度1~5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 給付件数 167件
(居宅介護サービス計画給付費)	(123,742)	要介護度1~5までの要介護認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付した。 給付計画件数 14,485件
支援サービス等諸費 (居宅支援サービス給付費)	131,885 (97,784)	要支援認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 給付件数 4,214件

(居宅支援福祉用具購入費)	(1,390)	要支援認定者が購入した福祉用具費を給付した。 給付件数 53 件
(居宅支援住宅改修費)	(6,165)	要支援認定者が行った住宅改修費を給付した。 給付件数 60 件
(居宅支援サービス計画給付費)	(26,546)	要支援認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付した。 給付計画件数 3,130 件
審査支払手数料	5,767	国保連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 審査支払件数 60,701 件
高額介護サービス費	18,674	利用者負担金のうち一定の限度額を超えた場合に支払う高額サービス費を支給した。 給付件数 3,442 件

(2) 財政安定化基金拠出金

財政安定化基金拠出金事業	4,187	介護保険財政の安定化を図るために、県が設置した新潟県介護保険財政安定化基金へ拠出金を支払った。
--------------	-------	---

(3) 趣旨普及費

趣旨普及事業	141	広報に特集記事を掲載及び介護保険に関するパンフレット 1,000 部を作成し申請者や相談者に配布した。
--------	-----	---

(4) 介護認定審査会費

認定審査会共同設置負担金事業	27,373	介護認定審査会を広域事務組合に共同設置し、それに対する新発田市分の負担金を支払った。
----------------	--------	--

6 駐車場事業特別会計

平成16年度決算は、歳入決算額で10,363千円、歳出決算額で40,999千円となり、実質収支で30,636千円の赤字決算となりました。

(単位：千円)

事業名	決算額	成果説明
駐車場事業	7,047	駐車場の利便性を高め、駐車場の利用促進を図った。 上町パーキングは、地域交流センターの開設に伴い平成16年12月末で廃止とした。 駐車台数 中央パーキング 12,441台 上町パーキング 10,055台
前年度繰上充用金	33,952	

7 宅地造成事業特別会計

平成16年度決算は、歳入決算額で49,585千円、歳出決算額で189,433千円となり、実質収支で139,848千円の赤字決算となりました。

(単位：千円)

事業名	決算額	成果説明
宅地造成事業	1,245	本会計で所有している財産の維持管理に努めた。
荒町宅地造成事業	7,907	本会計で所有している財産の維持管理費及び取得した用地の借入利息償還金。
前年度繰上充用金	180,281	

8 公共用地先行取得事業特別会計

平成16年度決算は、歳入歳出決算額で7,369千円となりました。

(単位：千円)

事業名	決算額	成果説明
公共用地先行取得事業	7,369	城北町街路代替用地として取得した用地の市債償還金

9 農業集落排水事業特別会計

平成16年度決算は、歳入決算額で1,770,126千円、歳出決算額で1,769,439千円となり、実質収支で687千円の黒字決算となりました。

(1) 管理費

(単位：千円)

事業名	決算額	成果説明
管理費	87,798	供用区域内の施設の維持管理 供用処理区 7 処理区
使用料賦課徴収費	5,640	使用料賦課徴収システム開発委託等

(2) 事業費

施設整備事業	2,948	農業集落排水施設台帳作成委託等
中井地区整備事業	650,193	一般補助事業 実施設計 一式 管路施設工事 L=2,004m 処理場建設工事(本体、電気、機械) 一式 水道管移設等補償 一式
上中山地区整備事業	222,190	一般補助事業 実施設計 一式 事業計画変更委託 一式 管路施設工事 L=3,478m 水道管移設等補償 一式
三光地区整備事業	541,783	一般補助事業 実施設計 一式 管路施設工事 L=9,496m 水道管移設等補償 一式
福島地区整備事業	473	単独事業 新規採択調査設計委託(轟、砂山、 鳥穴地区) 一式

10 下水道事業特別会計

平成16年度決算は、歳入決算額で3,816,558千円、歳出決算額で3,814,356千円となり、実質収支で2,202千円の黒字決算となりました。

(1) 管理費

(単位：千円)

事業名	決算額	成果説明
総務管理費	8,805	下水道台帳作成委託等
下水道施設維持管理費	125,151	施設維持管理委託、流域下水道維持管理負担金等
受益者負担金賦課徴収費	12,446	受益者負担金管理システム開発委託等
下水道使用料賦課徴収費	8,101	下水道使用料徴収システム開発委託、使用料徴収委託等

(2) 事業費

公共下水道整備事業	1,174,607	<p>阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）及び特定環境保全公共下水道（月岡地区）事業他の推進により、新発田川等の公共水域の水質保全及び快適な生活環境の整備に努めた。</p> <p>単独事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道（新発田地区） <ul style="list-style-type: none"> 実施設計 一式 枝線管渠等工事 150～200（開削）L=11,615m ガス・水道管移設等補償 一式 ・公共下水道（旧豊浦町地区） <ul style="list-style-type: none"> 実施設計 一式 豊浦北部管渠工事 200（開削・推進） L=405m 新発田東部管渠工事 200（開削・推進） L=389m ガス・水道管移設等補償 一式 ・特定環境保全公共下水道 <ul style="list-style-type: none"> 豊浦処理区管渠工事 150～200（開削） L=87m ガス・水道管移設等補償 一式
-----------	-----------	--

国庫補助公共下水道整備事業	1,000,532	一般補助事業（新発田地区） 実施設計 一式 東部1号污水幹線管渠工事 400～450（開削） L=432m 東部2号污水幹線管渠工事 500（推進） L=122m 東部污水枝線管渠工事 150～250（開削・推進） L=4,047m 中央污水枝線管渠工事 150～200（開削） L=460m ガス・水道管移設等補償 一式
県事業負担金	264,855	阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区） 建設事業負担金
新 公共下水道等統合補助事業	462,147	一般補助事業（旧豊浦地区） 実施設計 一式 ・公共下水道管渠工事 豊浦北部地区 200（開削・推進） L=1,516m 豊浦南部地区 200（開削・推進） L=894m 新発田東部地区 200（開削・推進） L=184m ガス・水道管移設等補償 一式 ・特定環境保全公共下水道管渠工事 豊浦処理区 100～200（開削・推進） L=288m マンホール防食工事 3箇所 ガス・水道管移設等補償 一式
新 公共下水道（雨水）整備事業	27,608	一般補助事業（雨水対策） 新井田川1号雨水幹線整備工事費 1700×1500 L=156m 一般補助事業（都市水環境整備事業） 排水路工事（鉄平石模様） L=126m

1 1 西部工業団地造成事業特別会計

平成16年度決算は、歳入決算額で1,296,386千円、歳出決算額で2,863,516千円となり、実質収支で1,567,130千円の赤字決算となりました。

(単位：千円)

事業名	決算額	成果説明
西部工業団地造成事業	2,863,516	工業振興と雇用の拡大、若者の定着を図るため、西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を行った。 販売実績 4件 3,491 m ²
(事業費)	(4,040)	企業誘致の推進、工業団地の整備及び維持管理を行った。
(公債費)	(446,280)	市債の償還費 元金 419,188千円 利子 27,092千円
(一般会計償還金)	(1,206,598)	一般会計からの借り入れに対する償還金
(前年度繰上充用金)	(1,206,598)	前年度赤字決算に係る繰上充用

1 2 簡易水道事業特別会計

平成16年度決算は、歳入歳出決算額で36,438千円となりました。

(単位：千円)

事業名	決算額	成果説明
市営簡易水道事業	36,438	中々山地区、滝谷新田地区、上赤谷地区及び板山地区4施設の運営・維持管理を行った。
(簡易水道運営事業)	(18,640)	
(簡易水道維持管理事業)	(17,798)	

1 3 水道事業会計

平成16年度決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、1,723,770千円（前年度比2.5%増）支出では、1,680,836千円（前年度比5.3%増）となり、損益で42,934千円（前年度比49.2%減）の純利益となった。資本的収支（税込額）の収入で691,840千円（前年度比36.6%減）支出では、1,343,258千円（前年度比20.3%減）となり、651,418千円の収入不足額は、積立金等で補てんした。

建設改良費

（単位：千円）

事業名	決算額	成果説明
第5期拡張事業	355,417	未普及地域解消の第5期拡張事業を進めた。
（配水管布設工事）	(331,128)	15件 30～200 L=9,012m
（実施設計委託料）	(23,399)	第2増圧ポンプ場築造 1式
（用地費）	(890)	第3、4ポンプ場系工事実施設計委託外1式
第3ポンプ場用地 1式 800.62 m ²		
県・市・村関連配水管入替事業	179,235	県、市、村道路、下水道工事等、関連配水管入替工事を実施した。
（配水管入替工事）	(170,310)	39件 30～200 L=4,501m
（実施設計委託料）	(8,925)	実施設計委託
配水管整備事業	17,409	配水管整備工事を実施した。
		7件 30～400 L=902m
老朽管更新事業	230,653	年次計画による老朽管入替工事を実施した。
（配水管入替工事）	(222,253)	9件 75～350 L=3,847m
（実施設計委託料）	(8,400)	実施設計委託
消火栓設置事業	11,204	消火栓の設置 15基 消火栓取替 2基 防火水槽工事 4箇所
新鉛給水管入替事業	5,670	公道分の鉛給水管入替を実施した。
		16件
浄水施設整備事業	70,277	浄水施設の経年施設整備工事を実施した。
（沈殿池塗装工事）	(12,737)	沈殿池塗装 3池
（ろ過タンク改修工事）	(19,530)	除鉄・除マンガソろ過タンクNO.1改修 1基
（滅菌装置設置工事）	(5,460)	2次滅菌装置設置 1基
（発電機更新）	(23,100)	発電機更新 1台
（電源装置更新）	(9,450)	無停電電源装置更新 1式

配水施設整備事業	56,584	配水施設の経年施設整備工事を実施した。
(NS モーターポンプ 分解整備)	(12,537)	NS 9 号モーターポンプ 分解整備ほか 1 式
(配水池防水工事ほか)	(18,637)	第 1 配水池屋上防水改修工事 1 式
(発電機分解整備)	(7,886)	第 2 配水池点検口改良 1 式
(電気室電源切替器取替)	(2,299)	400KVA 発電機分解整備 1 式
(電源装置更新)	(15,225)	第 2 電気室電源切替開閉器取替 1 式
		庁舎・配水場無停電電源装置更新 1 式